

令和元年9月定例会 総括審査会

佐久間俊男議員



委員	佐久間俊男
所属会派 (質問日現在)	県民連合
定例会	令和元年9月
審査会開催日	令和元年10月1日(火)

佐久間俊男委員

まず知事に聞く。

本県ではこれまで原子力に依存しない安全・安心で持続的に発展可能な社会づくりを復興の基本理念として掲げ、再生可能エネルギーの飛躍的推進に取り組み、平成28年には本県を未来の新エネ社会を先取りするモデル拠点とすることを旨とし、福島新エネ社会構想を策定した。現在、阿武隈山地・沿岸部など浜通り地域での大型風力発電プロジェクトや浪江町での再生可能エネルギー由来の水素製造プロジェクトが進行していると聞いている。

こうした中、知事は今月6日から12日にかけて再生可能エネルギー分野などの連携を深めるため、ドイツ、スペインを訪問すると聞いている。私は知事が先頭に立ちトップセールスを行い、県内企業のグローバルな展開を拡大させていくことが重要と考えている。

そこで、ドイツ、スペインとの連携のもと再生可能エネルギー関連産業の育成・集積にどのように取り組んでいくのか、知事の考えを聞く。

知事

再生可能エネルギー分野において県内企業の海外展開や事業拡大を図るには先進地である欧州との連携が重要であり、これまでの交流により欧州企業との共同研究や販売代理店契約など具体的な動きがあらわれている。

こうした経済交流をさらに深めるため、今月私がドイツ、スペインを訪問し、各州政府首相との会談や連携覚書の締結を通じより強固な信頼関係を築くとともに、ビジネスセミナーなどを開催し再生可能エネルギー先駆けの地を目指して挑戦を続ける福島の姿を現地企業などに直接伝えていく。

これらの取り組みを積み重ねることにより、県内企業の海外進出や事業拡大を後押しし、再生可能エネルギー関連産業の育成・集積に積極的に取り組んでいく。

佐久間俊男委員

本県の人口減少が続く中、若者の海外、県外流出に歯どめをかけることが重要である。本年3月に卒業した県内学生等の就職状況は、県の発表によると新規高卒者が県内に就職する割合は82.3%、福島労働局の発表によると大学等卒業者が県内に就職する割合は48.9%と聞いており、本県で学んだ多くの学生が就職を機に県外へ流出している。特に、県内大学生が県内で職につき生活することは、人口減少対策の一つとして重要である。

そこで、県内大学生の県内への就職促進にどのように取り組んでいくのか。

商工労働部長

県内の各大学と連携し、企業訪問ツアーやインターンシップ、学生と若手社員による交流事業などにより、学生が県内企業の魅力ややりがいを直接体感できる取り組みを進めるとともに、電子版企業ガイドブックやPR動画などさまざまな手法により広く若者に伝わる情報発信に努めている。

さらに、奨学金返還支援制度などを活用し大学生の県内就職を一層促進していく。

佐久間俊男委員

少子化社会、超高齢社会はあらゆる分野に影響を与え、大きな社会問題である状況は論をまたない。社会環境が大きく変わり、人と人、人と社会あるいは職場などの希薄化が進む中で、世話をやいてくれる者は大切であり重要である。

特に、結婚の世話やき人の取り組みは難しい支援活動であるが、県が設置したふくしま結婚・子育て応援センターが中心となり市町村と連携しながら拡充を図っていかねばならない。

そこで、結婚の世話やき人登録者の増加に向け、どのように取り組んでいくのか。

こども未来局長

県の世話やき人は100名を超える登録があり、これまで1,000件以上の出会いを設定し69組の成婚に至っており、県内13市町村でも同様の制度を設けている。

世話やき人をふやし相互に連携と情報交換を進めることが成婚数の増加につながるため、今後とも市町村の協力を得ながら説明会の開催や広報の充実を図り、より多くの者に世話やき人として参加してもらえるよう取り組んでいく。

佐久間俊男委員

知事が今月訪問するドイツのノルトライン・ヴェストファーレン州では、再生可能エネルギー分野とともに医療関連分野で覚書を更新すると聞いている。

県の医療関連産業については、震災前から同産業の育成・集積に取り組んでおり、震災後は私の地元である郡山市にふくしま医療機器開発支援センターを開所するとともに、同州のほかタイ王国とも覚書を締結するなど取り組みを加速させている。

県内企業にとって、高い技術力を持つ海外企業と連携し成長が見込まれる新たな市場を開拓することは非常に重要であり、両地域と関係強化を図り信頼関係を構築するなど企業の海外展開を進めるための県の役割は大きい。

そこで、医療関連産業の海外展開におけるこれまでの取り組みと成果を聞く。

商工労働部長

ノルトライン・ヴェストファーレン州及びタイ王国との覚書に基づき、これまで相互の展示会への継続した出展やトップセールスなど本県企業の取引拡大に取り組んできた。

具体的な成果としては、展示会への出展をきっかけとした海外企業等との販売代理店契約や共同研究に加え、合弁会社が設立されるなど海外企業等との連携が着実に進んでいる。

佐久間俊男委員

医療関連産業は本県の復興に向けた重点産業の一つと位置づけられている。

県内企業が海外で活躍し、海外企業が本県に来て県内企業と交流するなどにより、本県の高いものづくりの力をアピールすることが、本県の復興を強く発信することにもつながっていると感じる。

本県の復興には医療関連産業の育成・集積を進めることが不可欠であり、県民は世界に羽ばたく本県の医療関連産業のさらなる発展を強く待ち望んでいるため、引き続き県内企業の海外展開をバックアップするよう強く求める。

そこで、海外展開を通じた医療関連産業の育成・集積にどのように取り組んでいくのか。

商工労働部長

海外展開については、関心を持つ企業の現地視察やマッチングなどにより企業間の交流を進めてきた。

今後も国や関係機関と連携し、海外企業の招聘や国内における研究会等を実施するとともに、ふくしま医療機器開発支

援センターによるきめ細かな支援を行うなど医療関連産業の育成・集積に積極的に取り組んでいく。

佐久間俊男委員

県は、ふくしまの将来を支える成長産業の創出として再生可能エネルギー関連産業、医療関連産業、ロボット関連産業及び航空宇宙関連産業の育成・集積の推進に取り組んでいる。少子超高齢社会の中でふくしまの将来を支える成長産業の創出は、担い手の育成や確保など大変厳しい状況にある。

県の中央に位置する県中地域は、四通八達した無限に発展の可能性を秘めた地域であり、本県の経済を牽引する地域と確信している。

そこで、県中地域の成長産業の育成・集積にどのように取り組んでいくのか。

商工労働部長

ハイテクプラザやふくしま医療機器開発支援センターの活用、福島再生可能エネルギー研究所や日本大学工学部との連携等を通し、地元企業の成長産業への参入を後押ししてきた。

今後ともこれらの拠点を核にし、企業のニーズに応じた技術支援や人材育成、企業間のマッチングによる取引拡大など、開発から事業化までを一体的に支援し、成長産業の育成・集積を進めていく。

佐久間俊男委員

がんは本県の死因第1位を占め、4人に1人が死亡しており、全国に誇れる健康長寿県づくりを進める上で、がん検診の受診による早期発見、早期治療が極めて重要である。特に日本女性の11人に1人が乳がんにかかり、40～50歳代のがん死亡原因の第1位となっている。

女性は子育てや仕事で多忙であるため本人の健康への関心が薄れやすく、本県の乳がん検診の受診率は、令和5年度目標値60%に対し平成29年度時点で47.5%と依然として低い水準にとどまっている。

子育て世代の女性をがんで失うことは、本人だけでなく残された家族の心や生活にも大きな影響を与える。乳がんは早期に発見すれば95%以上が治癒すると言われており、検診の受診率の向上を図ることが非常に大切である。

そこで、県は乳がん検診の受診率向上にどのように取り組んでいくのか。

保健福祉部長

乳がん検診については、大学生等を学生がん予防サポーターとして養成し、地域や家庭で若者による啓発活動を推進するとともに、女性の検診従事者によるレディース検診など受診機会の拡大にも取り組んでいる。

今後は、受診促進に取り組む企業と協力して職域での啓発を強化するとともに、今月3日からはピンクリボン運動の一環として、電力会社の鉄塔のライトアップ等を実施し乳がん検診の受診の啓発を図るなど受診率の一層の向上に努めていく。

佐久間俊男委員

旧農業試験場本場跡地及び隣接県有地の土地利用は、本県にとっても地元の郡山市にとっても重要である。

旧農業試験場本場跡地及び隣接県有地内には既にふくしま医療機器開発支援センターの開所、そして県中央児童相談所の移転建設が決まり、さらに、磐越西線郡山富田駅、奥羽大学、土地区画整理事業による整備された市街地などが同地内を軸に形成されている。

そこで、旧農業試験場本場跡地及び隣接県有地の土地利用について、県の考えを聞く。

総務部長

当該地での県における跡地利用計画はないが、同地は市街化調整区域内にあり開発が制限されており、土地利用のためには都市計画との整合性が求められる。

現在、当該地の土地利用計画を所管する郡山市において、周辺地も含めた区域の活用について検討しているところであり、県としては意向を確認しながら跡地の取り扱いについて検討していく考えである。

佐久間俊男委員

都市計画道路荒井郡山線の整備についてだが、奥羽大学の周辺は、奥羽大学、行徳小学校、行徳中学校、郡山北工業高校、郡山富田駅、郡山駅などに向かい通勤通学をする市民が多い地域である。

奥羽大学の東側にある丁字路の交差点は、車両同士の交通事故などが発生しているため、横断歩道や一時停止の標識の設置など対策を講じる必要がある。

さらに、大学の正門付近から西にかけて一部歩道が途切れるため歩行者が車道を歩くこと、歩道の傾斜がきつく自転車や歩行などが大変危険な箇所である。

そこで、都市計画道路荒井郡山線の奥羽大学付近の整備について、今後の見通しを聞く。

土木部長

都市計画道路東部幹線の事業に伴いつけかえとなる未整備の現道との交差点部の約150mの区間について、早期完了を目指し工事を進めていく。

また、富田東土地区画整理事業区域までの歩道の幅員が狭い区間については、地域の合意形成を図りながら必要な調査等を進めていく。

佐久間俊男委員

次に、郡山市施行の伊賀河原土地区画整理事業の支援についてだが、県道荒井郡山線は局地的な大雨による道路冠水が発生し、ここ数年は道路冠水の水位が上がり自動車の水没事故も発生しかねない状況であり、危機管理の観点から早期の対策が必要と考える。

県道荒井郡山線に隣接する本事業は平成7年2月に事業が開始され現在施工中と聞いているが、本事業を進める中で道路冠水対策を講じる必要がある。

そこで県は、郡山市が行う伊賀河原土地区画整理事業をどのように支援していくのか。

土木部長

郡山市が面的な整備の中で、県道荒井郡山線の一部を含む事業区域の北側で冠水対策などのために排水の整備を計画している。事業が着実に進むよう、設計協議等における技術的助言や事業費の確保など引き続き支援していく。

佐久間俊男委員

本事業は安全対策の強化や県民、市民の命を守る大切な事業であるため、県の指導を心から願う。

次に、河川の整備について聞く。

最初に、桜川の河川事業についてである。

桜川は郡山市の東に位置し、阿武隈川合流付近では過去に浸水被害が発生している。沿線には、国道288号、県道二本松金屋線、J R 磐越東線、阿武隈川にかかる逢隈橋、小泉小学校、小泉公民館などがあり、地域の安全で安心な生活を確保するため1日も早い河川改修工事の着手が地域住民の悲願である。

そこで、県は桜川の改修にどのように取り組んでいくのか。

土木部長

阿武隈川との合流地点の上流部において、流下能力が低く浸水実績のある区間から重点的に整備することとしており、現在、下流部から大規模な物件を含め用地買収を進めている。

今後は、磐越東線に隣接している河川堤防についてJ R と調整を図りながら、早期に工事に着手できるよう取り組んでいく。

佐久間俊男委員

逢瀬川の河川改修事業についてだが、逢瀬川は、郡山市の市街地を流下する河川であり、近年、郡山駅前ではいわゆるゲリラ豪雨等による浸水被害が発生している。

その軽減を図る取り組みとして、郡山市の100ミリ安心プランに逢瀬川の改修事業が位置づけられ、また、近年の豪雨災害を踏まえ、予算の集中投資が図られることにより改修の促進が期待される。

そこで、県は逢瀬川の改修にどのように取り組んでいくのか。

土木部長

逢瀬橋から上流に向かい約1.3km区間について整備を進めている。

今後は、工事を行っている大窪橋のかけかえを含む下流部の約0.6km区間について早期完成を目指すとともに、残る区間についても計画的に事業を推進していく。

佐久間俊男委員

県内の成長産業を支える地域の人材確保には、工業高校における工業教育の魅力化や特色化を図りながら、地域に必要とされる人材を育成することが大切である。

福島イノベーション・コースト構想を担う人材の育成については、浜通り地域等の対象校において、各学校の特色を生かした魅力ある教育プログラムに基づき、本構想を牽引するトップリーダーや、工業、農業分野で即戦力となる人材の育成に取り組んでいる。また、浜通りの高校に限らず中通りや会津地方の高校にも取り組みを広げており、工業教育の魅力化や特色化につながるものと期待している。

県教育委員会は、県立工業高校における特色ある教育にどのように取り組んでいくのか。

教育長

県立工業高校における特色ある教育については、福島工業高校が県立美術館の企画展に合わせて美術大学と連携し演劇の中に登場するロボットを製作したほか、喜多方桐桜高校が地元企業の協力を得て、ドローンを活用した構造物調査や測量について学ぶなど、地域や専門家との連携を生かした先進的な取り組みを展開している。

引き続き、各校の特色に応じた魅力ある工業教育の充実に努めていく。

佐久間俊男委員

東京オリンピック・パラリンピックの開催が来年に迫る中、本県出身選手の活躍が注目を集めるなど、スポーツに対する機運が高まっている。しかし、スポーツによる子供たちの心身の健全な育成を担うスポーツ少年団の登録人数が減少するなど、子供たちの体力低下が懸念される。

震災及び原発事故以降、屋外活動の制限や避難生活による生活様式の変化も伴い、本県の児童生徒の体力は大きく低下している。未来を担う子供たちに強い体と心を育み将来の健康を保障することは、何よりも優先されるべきである。

県教育委員会は、児童生徒の体力向上につながる運動習慣の形成にどのように取り組んでいくのか。

教育長

小学校への体育専門アドバイザー派遣のほか、リズム感覚で楽しく運動できる本県独自に作成した運動身体づくりプログラムの活用を通し、運動への興味・関心を高め、運動する喜びを体感できるよう支援している。

今後とも学校、家庭、地域が連携し、運動機会の確保や運動量の増加を図り、運動の習慣化に努めていく。

佐久間俊男委員

高齢運転者の交通事故防止対策についてである。

他県では高齢運転者がアクセルとブレーキを踏み間違えて歩行者に突っ込み、多くの死傷者を出す悲惨な交通事故が発生しており大きな社会問題となっている。

本県においても、高齢運転者による交通事故の割合は増加傾向にあるため、運転ミスなどによる重大事故の発生が懸念される。

高齢運転者による交通事故を防止するため、県警察では安全運転教育などを初めとしたさまざまな高齢運転者対策を講じていると認識しており、高齢化が進展する本県においては、こうした取り組みが今後ますます重要になる。

そこで、県警察は高齢運転者の交通事故防止対策にどのように取り組んでいるのか。

交通部長

高齢運転者の交通事故防止対策については、加齢に伴う身体機能の変化や安全運転に必要な知識、技能を再認識できる

よう危険を疑似体験する装置やドライブレコーダー等を活用した講習会を実施している。

また、複数回事故を起こした高齢運転者に対して個別訪問指導を行うほか、運転に不安を感じる高齢運転者やその家族からの運転適性相談にも応じ、状況に応じて運転免許証の自主返納も促している。

今後とも効果的な対策に努めていく。

佐久間俊男委員

今回の質問は、現地、地域の生の声を反映させた質問であった。

県政の一層の発展のためには、県民の安全と健康がまさに重要であると思っており、内堀知事を初めそれぞれが市民の声、県民の声と受けとめてもらいたい。

今後ともよろしく願い、私の総括質問を終わる。